

流域治水対策(海岸)【農林水産省・国土交通省】

施策概要

津波・高潮による浸水対策として、必要堤防高の確保、液状化対策、粘り強い構造の海岸堤防の整備等及びソフト対策(津波浸水想定区域図の作成等)を実施

効果

大規模地震に伴う津波や台風等に伴う高潮による浸水を防止し、災害リスクが高い沿岸域の安全性を向上

全国的な対策と効果

対策1 津波や高潮による浸水を防ぐため、海岸保全施設を整備

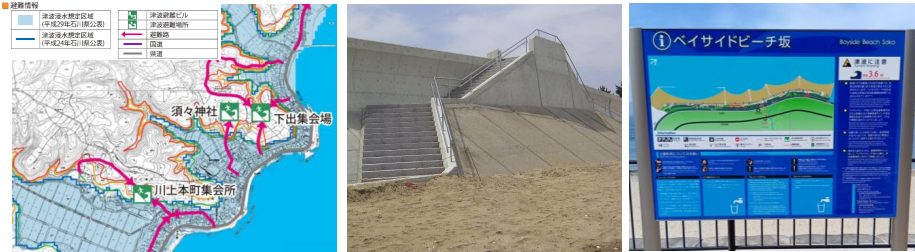


津波から市街地を防護する水門整備

高潮等から市街地を防護する海岸堤防の整備

●「粘り強い海岸堤防」とは？  
堤防が破壊・倒壊するまでの時間を少しでも長く、また堤防が全壊(完全に流出した状態)に至る危険性を低減した構造の海岸堤防。

対策2 地域の防災力強化に向けたソフト対策



ハザードマップの作成

階段・スロープ等の整備

情報掲示板の整備

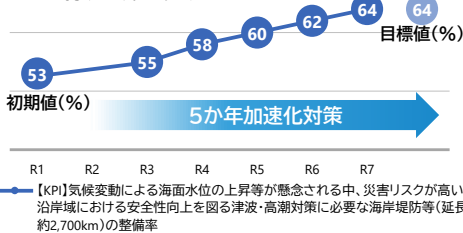
上記の他にも、津波・高潮に備えたハード・ソフト対策を全国で実施。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
261億円	233億円	228億円
R6	R7	累計
230億円	156億円	1,109億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

■ 目標達成の見通し



整備事例

海岸堤防の地震津波対策により、沿岸部の浸水被害を防止する



香川県



香川県



香川県沿岸地域における地震・津波に強い海岸づくり(防災・安全)

■ 高松港海岸の整備(必要堤防高の確保)



護岸の整備により、対象地震発生後も背後地の浸水被害を未然に防止

■ 事業費

約127億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約14億円)(※1)

※1 香川県管理港湾海岸における事業費(I期計画)

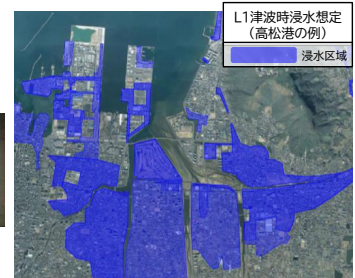
■ 事業の背景(地域の課題)

香川県高松市では、平成16年台風16号来襲時に、既往最高潮位を約50cm上回る高潮によって、大規模な浸水被害が発生しました。また、南海トラフ地震の切迫性が高まるなか、津波による甚大な浸水被害が想定されており、早急な対策が必要です。

香川県では、国の被害想定や報告等を踏まえ、地震・津波対策の施設整備を効果的かつ効率的に推進するため、平成27年に「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」を策定し、整備を推進しています。



H16年台風16号による高松市の被災状況



L1津波時浸水想定(高松港の例)

浸水区域

■ 事業の内容

発生頻度が比較的高い津波や高潮に対応した堤防を整備することで、浸水被害の減少させる。

堤防の整備においては、背後地や既存施設の状況などにより、整備時期の優先度を決定し、概ね10年間を整備目標とするI期とその後の概ね10~30年を整備目標とするII・III期に分けて実施する計画としており、令和6年に第I期(延長約29km)の整備が完了(※2)した。

※2 香川県管理港湾海岸事業



■ 見込まれる効果

第I期計画の完了により、香川県全域における浸水面積が約6割解消(※3)される効果が見込まれる。引き続き、II・III期の整備を促進し、県下の浸水想定面積:約2,980ha減少、被害額:約7,800億円減少を目指す。 ※3 香川県管理港湾海岸以外の事業による効果も含む

人命財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

交通・ライフラインの維持

交通・ライフラインの維持

インフラの老朽化対策

インフラの老朽化対策

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

災害関連情報の高度化

災害関連情報の高度化

効果発揮事例

住宅地・工業地域付近の護岸工事により、高潮・高波による浸水被害を防止する



国土交通省 九州地方整備局



山口県下関市



下関港海岸  
直轄海岸保全施設整備事業

■ 下関港海岸の整備



高潮等から市街地を防護するための護岸整備

事業費

約335億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）約42億円）

事業の背景（地域の課題）

下関港海岸では台風による高潮被害が度々発生しており、特に平成11年台風18号や平成24年台風16号では、広範囲にわたり高潮・高波による越波・越流が発生し、護岸の倒壊や幹線交通の遮断、家屋・事業所の浸水等で甚大な被害を受けました。背後地には住宅地や工業地帯があり、高潮による浸水被害を防止することで、地域住民の安心・安全な生活や安定的な企業活動を送ることが可能になる他、背後道路の通行止め頻度の低減等により、災害に強いまちづくりに寄与します。



高潮による越流（平成11年台風18号）

国道9号の道路冠水（平成24年台風16号）

事業の内容

- 整備実施：平成20年～（整備中）
- 整備内容：護岸（新設、かさ上げ）  
陸間・水門 等



効果

高潮・高波による浸水被害を受けた、平成11年台風18号とほぼ同規模の令和4年台風14号においては、概ね整備が完了していた長府扇町地区において浸水被害を防止することができました。



整備事例

農地や住宅地付近の海岸保全施設整備により、高潮・高波による被害を防止する



農林水産省 九州農政局  
西国東海岸保全事業所



大分県豊後高田市



西国東地区  
直轄海岸保全施設整備事業

■ 西国東地区の整備



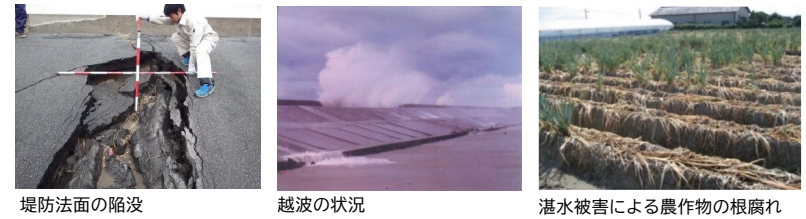
高波等から背後地を防護するための堤防整備

事業費

250億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）約16億円）

事業の背景（地域の課題）

国営西国東干拓事業により建設された堤防等の海岸保全施設は、築造後約50年以上が経過しており、老朽化が進行し維持管理に支障をきたしております。また、常襲化する台風により、常に高潮・高波による農作物等の被災が発生しており、地域住民の方々は不安な生活を強いられている状況にあります。加えて、本地域は、南海トラフ及び周防灘断層帯地震の影響を受ける地域とされている中で、堤防等は必要な耐震性能を有しておらず、また地震による液状化被害も危惧されています。



事業の内容

- 事業工期：平成30年度～令和18年度（予定）
- 防護面積：1,100ha（農地800ha、農地以外300ha）
- 主要工事：堤体工 7.3km、排水樋門 3箇所、排水機場 3箇所

見込まれる効果

本事業は海岸保全施設の防災機能の強化を図ることにより、地震・高潮・波浪等の自然災害から背後地の農地や住宅など1,100haの地域を防護し、地域住民の生命・財産を守ることとなります。また、豊後高田市の白ねぎの作付面積は全国第3位、収穫量は全国第6位で全国有数の産地となっており、本事業の受益地の白ねぎの作付面積は県内シェアの6割以上を占めており、塩害、湛水被害による作物の品質・収穫量の低下を防止することで、こうした優良農地が維持されます。本事業の海岸保全施設の改修による、農作物、家屋、公共建物等の年間被害軽減額は約92億円が見込まれます。



白ねぎの作付け状況

(1)	1
人命・財産の被害最小化	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(2)	
交通・ライフラインの維持	

2	インフラの老朽化対策
---	------------

(1)	3
施策のデジタル化	国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2)	
災害関連情報の高度化	